

# 平成27年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	5 - 2 - 15
事務事業名	葬斎場建設事業			担当課係	市民生活課 環境企画・公害担当
総合計画上の位置付け	大項目	6. 「街が輝く」		記入担当者	
	中項目	①快適に暮らせる生活基盤の整備		内線等	
	小項目	5. 生活関連施設の整備		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	
	目	4・94 葬斎場費・葬斎場費（繰越明許費）	事業	5 葬斎場建設事業	
開始年度	平成 25	年度	根拠法令・要綱等	墓地、埋葬等に関する法律	

## ■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 火葬を行おうとする者
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 老朽化した既存葬斎場を建替え、高齢化社会の進展に伴う火葬件数の増加及び大規模な震災等が発生した場合の適切な対応等、市民のニーズに応えることができる施設を整備する。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 基本設計に基づき実施設計を行う。また、徳島東部都市計画火葬場として都市計画決定を行い、用地を取得する。工事は建築工事に先行して造成工事を行い、建築工事は総合評価落札方式（標準型）で入札を実施する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 葬斎場の建替えについては、地元協議会等と協議を重ね、建替えに対する地域の合意形成を図ってきた。平成29年度の供用開始を目標としている。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明				指標化できない成果
	単位	H26	H27	H28	H29	目標年度		
						目標値		
						実績		
達成度								
活動実績・参考となる指標	葬斎場建設・火葬炉選定等に係る事業者選定会議日数	日	計画 4	実績 4				仕様書・募集要項・評価基準等の決定、プロポーザル
	用地取得率	%	計画 100	実績 100				葬斎場建設事業に必要な土地の取得
	葬斎場建設工事総合評価審査会議日数	日	計画 2	実績 2				建設工事の総合評価落札方式に係る落札者決定基準案の作成・評価
	葬斎場運営に係る事業者選定会議日数	日	計画 0	実績 0	1	3		運営業者選定に係る仕様書・募集要項・評価基準等の決定、審査

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		26年度決算	27年度決算	27年度予算	28年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	9,175,860	88,062,247	88,120,000	943,028,000	
	財源内訳	国県支出金				
		地方債		67,000,000		
		利用者負担				
		一般財源	9,175,860	21,062,247		
	B 人件費 ①×②	1,579,708	5,613,005			
	職員平均人件費①	7,898,541	7,016,256			
	従事した割合②/人	0.20	0.80			
	A + B	10,755,568	93,675,252			
	単位コスト	活動指標の説明	選定会議日数 4日	総合評価審査会議日数 2日		備考
	活動指標1単位当たりコスト	2,688,892	46,837,626		平成26年4月1日現在 人口40,333人 平成27年4月1日現在 人口39,866人	
	市民一人あたりのコスト	267	2,350			

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 施設の老朽化や増加する火葬需要に対応するため、施設の建替えや改築を行う自治体がある。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 既存の葬斎場は老朽化が著しく、待合室も使用しづらいため早急な建替えを望む声が多い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	火葬場は社会生活において必要不可欠な都市施設であり、老朽化している現葬斎場について市民や議会から早期建替えを求められている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	地方の火葬場の経営を民間で行うのは採算性の面からも困難である。また周辺自治体による火葬の受け入れにも限度があるため、本市において施設を整備する必要がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	葬斎場建設推進プロジェクトチームで各所管業務を分担し、連携することで効率的に行っている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	市民の方からの強い要望があること、又、施設の老朽化に伴い発生する修繕費や火葬炉の故障リスク等から早急な建替えが必要である。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	都市計画決定、実施設計、用地取得及び造成工事が完了した。本体工事については総合評価落札方式(標準型)で入札を行う。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	現状では直営で行っている施設の維持管理・運営について、最適な方法を検討する必要がある。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
4		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	今年度は都市計画決定、用地取得及び設計が完了し、本体工事の発注手続きに取り掛かっており、平成29年度の供用開始に向けて事業を進めていく。
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	1	
		5 完了・休止・廃止	19 点 以下		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】
---------------------------------

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
4		3 改善・効率化し継続	現在の施設は老朽化が進んでおり、市民の方からも早期の施設整備を求める声を多数いただいている。また、新しい施設は津波緊急一時避難所としての機能も併せ持つこととなり、一日も早く地域に避難施設を提供する必要があることから、速やかに事業を進める。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	